

補助金等調書

予算事業番号	11001	予算事業名	地域づくり人材育成支援事業				
個別事業番号	1	個別事業名	地域づくり人材育成支援事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	人材育成事業補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	地域支援班			
総合計画	基本柱	8.協働行政		会計区分	1.一般会計		
	政策	1.市民協働のまちづくり			款(名称)	2 総務費	
	施策	3.まちづくり人材の育成			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	8-1-3-②まちづくりの人材育成			目(名称)	6 地域振興費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市まちづくり人材育成事業補助金交付要綱		説明名称	88 人材育成事業補助金			
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	令和	1 年度	
補助期間	平成	18	年度 ~	-	年度 (- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）					
	区分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）					
補助事業の内容	目的	南島原市まちづくり人材育成事業を推進するため					
	対象・要件	対象者：本市に住所を有する者又は本市に所在する事業所等に勤務する者 対象事業： ①人材育成のための研修事業（教育、文化、スポーツ、産業、行政等の各分野における地域振興の役割を果たす人づくりに、ふさわしい内容であるもの） ②活力あるまちづくりのための組織づくり事業（地域活性化を図るため、ふるさとおこしグループを結成するもの） ③産業振興のための育成、開発事業（他の補助、融資事業等に該当しない産業の育成、特産品開発等の地域産業振興発展に寄与するもの） ④その他基金の目的に適合した活性化事業（地域の特色を活かし独創性、個性的な活性化事業）					
	補助率等	①研修事業に必要と認められる経費 補助対象経費の2分の1以内とし、限度額は、次のとおり (1) 研修等に関するものについては、1人当たり10万円（10人以上の団体については、1団体につき100万円） (2) 研修会等開催については、1事業当たり50万円 ②組織づくりに必要と認められる経費 補助対象経費の2分の1以内とし、1組織当たり10万円を限度 ③産業の育成、特産品開発事業に必要と認められる経費 補助対象経費の2分の1以内とし、1事業当たり50万円を限度 ④基金の目的に適合すると認められる事業に必要な経費 補助対象経費の2分の1以内とし、限度額は、市長が別に定める					
	財源	合併振興基金利子(～R6)、人材育成基金繰入金(R7～)、一般財源					
上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	700	700	700	700	1,000	
	決算(千円)	500	500	0	500		
	執行率	71%	71%	0%	71%		

補助金等調書

予算事業番号	11001	予算事業名	地域づくり人材育成支援事業			
個別事業番号	1	個別事業名	地域づくり人材育成支援事業	担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	1	人材育成事業補助金	担当課	地域づくり課		
			担当班	地域支援班		
実施状況	活動指標名	人材育成事業補助金活用者数			単位	人
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標	10	10	10	10	10
	実績	360	83	0	19	
	実施率	3600%	830%	0%	190%	
評価	指標名	人材育成事業補助金活用者の人数			単位	人/年
	目標値	10			目標年度	令和9年度
	前年度末時点実績値及びその理由	19人 団体での申請があり、目標を達成することが出来た				
補助の手段	概算払+精算払					
補助金等の概要公表ページ	なし					

補助金等調書

予算事業番号	11004	予算事業名	市民イベント開催事業				
個別事業番号	1	個別事業名	市民イベント開催事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	市民イベント開催事業	担当課	地域づくり課			
			担当班	地域支援班			
総合計画	基本柱	2. 郷土文化		会計区分	1. 一般会計		
	政策	3. 地域おこしの推進			款(名称)	2 総務費	
	施策	1. 市民交流・地域コミュニティの活性化			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	2-3-1-①市民交流の推進			目(名称)	6 地域振興費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市市民イベント開催事業補助金交付要綱		説明名称	89 イベント補助金			
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	-	年度	
補助期間	平成	18	年度 ~	-	年度 (- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	イベント補助金 (公益的なイベント、又は市が実施主体の一員として開催するイベントの実施に対して補助するもの)					
補助事業の内容	目的	地域の親睦及び融和並びに地域振興を図るため					
	対象・要件	対象経費：イベントを通じ、地域の親睦及び融和並びに地域振興を図る事業に要する経費 対象イベント：深江町産業まつり、活き生きサマーフェスタ in かつ、ありえ浜んこら祭、みそ五郎まつり、フェスティビタス ナタリス、原城一揆まつり、マリンフェスタ in くちのつ、夢・手づくりふれあい祭り、ありえ温泉神社夏越祭、戸ノ隅公園滝祭り、西有家夏越まつり、南島原市桜まつり、かづさ花火大会、加津佐夏越まつり					
	補助率等	市長が認める額					
	財源	ふるさと応援寄附基金繰入金、一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	32,150	32,150	32,150	32,150	31,150	
	決算(千円)	22,704	28,791	29,839	26,789		
	執行率	71%	90%	93%	83%		
実施状況	活動指標名	市民イベントへの来訪者数			単位	人	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	94,500	94,500	94,500	94,500	94,500	
	実績	66,100	66,100	42,200	37,100		
	実施率	70%	70%	45%	39%		
評価	指標名	市民イベントへの来訪者数			単位	人	
	目標値	98000			目標年度	令和9年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	37,100人 イベント開催日程縮小等に見合った目標を設定しておらず、目標値を過大設定していたため					

補助金等調書

予算事業番号	11004	予算事業名	市民イベント開催事業		
個別事業番号	1	個別事業名	市民イベント開催事業	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	1	市民イベント開催事業	担当課	地域づくり課	
			担当班	地域支援班	
補助の手段	概算払+精算払				
補助金等の概要 公表ページ	なし				

補助金等調書

予算事業番号	11005	予算事業名	地域振興費				
個別事業番号	3	個別事業名	地域総合整備資金貸付金事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	南島原市地域総合整備資金貸付保証料補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	地域支援班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1.一般会計	
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	2	総務費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1	総務管理費
	施策細分	-			目(名称)	6	地域振興費
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市地域総合整備資金貸付金連帯保証料補助金交付要綱		説明名称	101	南島原市地域総合整備資金貸付保証料補助金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P37						
制度開始年度	令和 1 年度	前回見直し年度	- 年度				
補助期間	令和 1 年度 ~	- 年度 (- 年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和 8 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	南島原市が金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため					
	対象・要件	南島原市地域総合整備資金貸付要綱の規定により資金の貸付けの決定を受けた民間事業者等					
	補助率等	民間事業者等が毎年4月1日から翌年3月31日までの間に支払う保証料の全額 ただし、保証料率が0.5パーセントを超える場合は、0.5パーセントを乗じた額以内の額					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	295	570	1,235	1,224	1,195	
	決算(千円)	295	296	1,064	1,168		
	執行率	100%	52%	86%	95%		
実施状況	活動指標名	ふるさと融資利用申請件数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	1	3	3	3	1	
	実績	0	3	3	0		
	実施率	0%	100%	100%	0%		
評価	指標名	ふるさと融資利用事業者による新規雇用者数(累計)			単位	人	
	目標値	30			目標年度	令和9年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	令和7年度には申請がなかったため、実施率が0%となったが、今後増加の見込みである					

補助金等調書

予算事業番号	11005	予算事業名	地域振興費		
個別事業番号	3	個別事業名	地域総合整備資金貸付金事業	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	1	南島原市地域総合整備資金貸付保証料補助金	担当課	地域づくり課	
			担当班	地域支援班	
補助の手段	概算払+精算払				
補助金等の概要 公表ページ	なし				

補助金等調書

予算事業番号	11005	予算事業名	地域振興費				
個別事業番号	5	個別事業名	高等学校市外学生支援事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	高等学校市外学生支援事業	担当課	地域づくり課			
			担当班	地域支援班			
総合計画	基本柱	8. 協働行政		予算科目	会計区分	1. 一般会計	
	政策	1. 市民協働のまちづくり			款(名称)	2	総務費
	施策	4. 官学連携の推進・市内高校の魅力向上への支援			項(名称)	1	総務管理費
	施策細分	8-1-4-②市内高校の魅力向上に関する取組への支援			目(名称)	6	地域振興費
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市高等学校市外学生支援補助金交付要綱		説明名称	102	高等学校学生寮等支援補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和6年度	前回見直し年度	-	年度	-		
補助期間	令和6年度～	-	年度(-	年間)	※要綱上	
次回見直し年度	令和8年度						
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分Ⅱ	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	家庭を離れて通学する生徒の保護者の経済的負担の軽減、並びに市内の高等学校の存続発展及び地域の活性化を図る					
	対象・要件	対象：学生寮等に入寮又は居住する生徒の保護者 補助対象経費：寮費、下宿費又はアパート賃借料、光熱水費、食費、その他、市長が特に認めるもの					
	補助率等	定額 30千円/月・人					
	財源	一般財源					
執行状況	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
実施状況	予算(千円)	0	0	2,160	2,160	1,440	
	決算(千円)	0	0	1,440	1,020		
	執行率			67%	47%		
	活動指標名	支援対象者			単位	人	
評価	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	-	-	6	6	4	
	実績	-	-	6	3		
	実施率			100%	50%		
評価	指標名	入寮者数			単位	人	
	目標値	6			目標年度	令和8年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	3人 見込んでいた入寮者数が確保できず、目標が達成できなかった					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11011	予算事業名	姉妹都市・友好都市交流事業				
個別事業番号	1	個別事業名	姉妹都市・友好都市交流事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	姉妹都市等との交流促進事業補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	地域支援班			
総合計画	基本柱	5.人づくり		会計区分	1.一般会計		
	政策	4.地域間交流の推進			款(名称)	2 総務費	
	施策	1.地域間交流の推進			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	5-4-1-①国内姉妹都市等との交流			目(名称)	6 地域振興費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市姉妹都市等との交流促進事業補助金交付要綱		説明名称	102 姉妹都市等との交流促進事業補助金			
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	令和	1	
補助期間	平成	18	年度 ~	-	年度 (-	
次回見直し年度	令和	8	年度	- 年間) ※要綱上			
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	姉妹都市等との交流促進事業を実施することにより、互いの更なる発展に寄与するとともに、交流を促進させるため					
	対象・要件	対象事業 (1) 姉妹都市等との交流を促進するために必要と認める事業 (2) その他市長が必要と認めた事業 対象者 本市に住所を有する者又は本市に所在する事業所に勤務する者で構成された団体					
	補助率等	補助の対象となる経費の2分の1以内とし、1人当たり5万円を限度					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	500	750	500	500	500	
	決算(千円)	0	333	198	100		
	執行率	0%	44%	40%	20%		
実施状況	活動指標名	国内姉妹都市との交流人数			単位	人	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	30	30	30	40	40	
	実績	0	41	47	32		
	実施率	0%	137%	157%	80%		
評価	指標名	国内姉妹都市等との交流人数			単位	人	
	目標値	30			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	32人 令和7年度は小豆島オーリーブマラソンが開催されなかったため、実績数が減少した					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11013	予算事業名	公共交通対策事業			
個別事業番号	2	個別事業名	公共交通対策事業（鳥鉄バス補助金のみ）	担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	1	地方バス路線維持費補助金	担当課	地域づくり課		
			担当班	地域支援班		
総合計画	基本柱	7. 基盤整備		予 算 科 目	会計区分	1. 一般会計
	政策	1. 交通環境の充実			款（名称）	2 総務費
	施策	2. 公共交通の充実			項（名称）	1 総務管理費
	施策細分	7-1-2-①公共交通路線の維持			目（名称）	6 地域振興費
	重点P	該当しない			節（名称）	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節（名称）	2 補助金		
交付要綱名	南島原市地方バス路線維持費補助金交付要綱		説明名称	28 地方バス路線維持費補助金		
根拠個別計画	-					
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成 31 年度	
補助期間	平成	18	年度 ~	-	年度（ - 年間） ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度			
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）				
	区分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）				
補助事業の内容	目的	地域住民の生活に必要なバス路線の運行を確保するため				
	対象・要件	<p>【生活バス路線運行対策費補助金】 （対象事業者）生活バス路線を運行する乗合バス事業者 （対象路線）地域協議会において、地域住民の生活に必要な生活交通の確保のために維持・確保が必要と認められた南島原市の区域を運行するバス路線であって、次に掲げる要件を全て満たすもの</p> <p>(1) キロ程が10キロメートル以上のもの (2) 1日当たりの輸送量が9人以上150人以下のもの (3) 1日当たりの運行回数（地域協議会が認めた場合は、平日1日当たりの運行回数）が3回以上のもの (4) 補助対象期間における経常収益が補助対象経常費用の20分の11以上のもの</p> <p>【地方バス路線維持単独補助金】 （対象事業者）南島原市の区域を運行するバス路線を運行する乗合バス事業者 （対象路線）南島原市の区域を運行するバス路線</p>				
	補助率等	<p>【生活バス路線運行対策費補助金】 補助金の額は、補助対象経常費用から補助対象期間における経常収益を控除した額（当該補助対象路線が本市の区域外を運行する場合にあっては、その額に当該補助対象路線の総キロ程に占める本市に係る運行キロ程の割合を乗じた額）に2分の1を乗じて得た額内で長崎県が負担する額を限度とする。ただし、他の運行系統との競合区間の合計が50パーセント以上の生活バス路線で当該競合運行路線の輸送量の和が1日当たり150人を超える場合にあっては、次に掲げる式により計算した額（当該補助対象路線が本市の区域外を運行する場合にあっては、その額に当該補助対象路線の総キロ程に占める本市の区域に係る運行キロ程の割合を乗じて得た額）に2分の1を乗じて得た額内で長崎県が負担する額を限度とする</p> <p>（当該生活バス路線等の補助対象経費用 - 経常収益） × {（当該生活バス路線等の総キロ程 - 競合区間に係るキロ程） ÷ 当該生活バス路線等の総キロ程}</p> <p>【地方バス路線維持単独補助金】 （対象経費）補助対象経常費用から補助対象期間における経常収益を控除した額（当該補助対象路線が南島原市の区域外を運行する場合にあっては、さらに当該補助対象路線の総キロ程に占める南島原市の区域に係る運行キロ程の割合を乗じて得た額）又は対象路線の補助対象期間における経常費用から経常収益を控除した額 （補助額）補助対象経費の範囲内で別に協議</p>				
財源	一般財源（特別交付税措置）					
上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			

補助金等調書

予算事業番号	11013	予算事業名	公共交通対策事業			
個別事業番号	2	個別事業名	公共交通対策事業（島鉄バス補助金のみ）		担当部局	地域振興部
補助金等の名称	1	地方バス路線維持費補助金			担当課	地域づくり課
					担当班	地域支援班
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算(千円)	43,782	40,973	42,211	45,442	45,422
	決算(千円)	54,834	42,295	45,442	37,052	
	執行率	125%	103%	108%	82%	
実施状況	活動指標名	路線数			単位	路線
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標	52	52	52	52	52
	実績	50	50	49	49	
	実施率	96%	96%	94%	94%	
評価	指標名	路線数			単位	路線
	目標値	50			目標年度	毎年度
	前年度末時点実績値及びその理由	49路線 路線数は現状維持を目標にしているが、運行事業者における運転手及びバス車両の不足もあり、確保の赤字路線等を廃線にせざるを得ない状況である				
補助の手段	精算払のみ					
補助金等の概要公表ページ	なし					

補助金等調書

予算事業番号	11014	予算事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業			
個別事業番号	1	個別事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業	担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	1	協働のまちづくり事業補助金	担当課	地域づくり課		
			担当班	地域支援班		
総合計画	基本柱	8. 協働行政		予 算 科 目	会計区分	1. 一般会計
	政策	1. 市民協働のまちづくり			款(名称)	2 総務費
	施策	2. 市民活動・自治会活動等の活性化			項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	8-1-2-①市民活動・ボランティア活動の活性化			目(名称)	6 地域振興費
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市協働のまちづくり事業補助金交付要綱		説明名称	101	協働のまちづくり事業補助金	
根拠個別計画	-					
制度開始年度	平成	20	年度	前回見直し年度	-	年度
補助期間	平成	20	年度 ~	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度			
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）				
	区分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）				
補助事業の内容	目的	市と市民との協働による魅力あるまちづくりを推進するため				
	対象・要件	<p>【対象者】 次の各号のいずれにも該当する市民活動団体とする</p> <p>(1) 主に市内で活動している団体</p> <p>(2) 5人以上の者により組織された団体であって、その代表者が市内に住所又は団体の事務所を有しているもの</p> <p>(3) 団体の活動実績が、原則として3年を超えるもの又はその活動が、3年を超えると見込まれるもの</p> <p>【対象事業】 まちづくりを推進するために新たに取り組む事業及び既存の活動を拡充する事業で、多くの市民の自発的な参加が見込まれる公共性・公益性の高い事業で次に掲げるものとする</p> <p>(1) 市民協働のまちづくりを進めていくために必要と認める事業</p> <p>(2) 南島原市のまちづくりに必要と認める事業</p> <p>(3) その他市長が必要と認める事業</p> <p>【対象経費】</p> <p>対象事業の実施に要する経費</p>				
	補助率等	補助対象経費の実支出額（売上金、協賛金、寄附金その他の収入を控除した額）の10分の10以内とし、補助額は、30万円を限度				
	財源	（その他特財）まちづくり支援寄附金				
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-		
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算(千円)	1,200	1,200	1,200	900	300
	決算(千円)	300	523	838	300	
	執行率	25%	44%	70%	33%	

補助金等調書

予算事業番号	11014	予算事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業			
個別事業番号	1	個別事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業		担当部局	地域振興部
補助金等の名称	1	協働のまちづくり事業補助金			担当課	地域づくり課
					担当班	地域支援班
実施状況	活動指標名	支援事業の実施団体数			単位	団体
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標	2	2	4	3	1
	実績	1	1	3	1	
	実施率	50%	50%	75%	33%	
評価	指標名	支援事業の実施団体数			単位	団体
	目標値	2			目標年度	令和9年度
	前年度末時点実績値及びその理由	1団体 継続申請のみで、新規申請団体がいなかったため目標が達成できなかった				
補助の手段	概算払+精算払					
補助金等の概要公表ページ	なし					

補助金等調書

予算事業番号	11014	予算事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業					
個別事業番号	4	個別事業名	みなとオアシス活性化事業	担当部局	地域振興部			
補助金等の名称	1	みなとオアシス活性化事業補助金		担当課	地域づくり課			
				担当班	地域支援班			
総合計画	基本柱	8. 協働行政		予算科目	会計区分	1. 一般会計		
	政策	1. 市民協働のまちづくり			款(名称)	2	総務費	
	施策	2. 市民活動・自治会活動等の活性化			項(名称)	1	総務管理費	
	施策細分	8-1-2-①市民活動・ボランティア活動の活性化			目(名称)	6	地域振興費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金	
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市みなとオアシス活性化事業補助金交付要綱			説明名称	103	みなとオアシス活性化事業補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	令和4年度	前回見直し年度	-	年度				
補助期間	令和4年度～	-	年度(-	年間)	※要綱上		
次回見直し年度	令和8年度							
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分Ⅱ	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	南島原市の玄関口である口ノ津港を核として、幅広い情報交換及び交流を行うことにより、にぎわい空間の創出活動を推進し、地域の活性化と充実を図るため						
	対象・要件	【対象者】南島原市と「みなとオアシスくちのつ運営にかかる協定」を締結したみなとオアシスくちのつ運営協議会 (1) みなとオアシスの活動の企画及び実施並びに活動状況の把握に関する事業 (2) みなとオアシスの広報及び他のみなとオアシスとの連携に関する事業 (3) その他市長が必要と認める事業 【対象経費】 補助対象経費は、対象事業の実施に要する経費						
	補助率等	補助対象経費の実支出額(売上金、協賛金、寄附金その他の収入を控除した額)の10分の10以内とし、補助額は、30万円を限度						
	財源	(その他特財)まちづくり支援寄附金						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	予算(千円)	300	300	300	300	300		
	決算(千円)	300	300	300	300			
	執行率	100%	100%	100%	100%			
実施状況	活動指標名	イベント参加者数			単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		
	実績	7,170	13,175	7,340	-			
	実施率	90%	165%	92%				

補助金等調書

予算事業番号	11014	予算事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業		
個別事業番号	4	個別事業名	みなとオアシス活性化事業	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	1	みなとオアシス活性化事業補助金	担当課	地域づくり課	
			担当班	地域支援班	
評価	指標名	イベント参加者数		単位	人
	目標値	8000		目標年度	令和9年度
	前年度末時点実績値及びその理由	団体は積極的に活動しているため ※令和7年度実績値は、6月に確定見込			
補助の手段	概算払+精算払				
補助金等の概要公表ページ	なし				

補助金等調書

予算事業番号	12250	予算事業名	船員対策費				
個別事業番号	2	個別事業名	船員対策等補助金	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	南島原市海の日行事補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	地域支援班			
総合計画	基本柱	8. 協働行政		会計区分	1. 一般会計		
	政策	1. 市民協働のまちづくり			款(名称)	3	民生費
	施策	2. 市民活動・自治会活動等の活性化			項(名称)	1	社会福祉費
	施策細分	8-1-2-①市民活動・ボランティア活動の活性化			目(名称)	4	船員対策費
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市海の日行事補助金交付要綱		説明名称	102	海の日行事補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成	28	年度
補助期間	平成	18	年度	~	-	年度	(-年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	海の恩恵に感謝し、海難事故防止及び海洋環境汚染防止の啓発と海洋に対する理解を深めること					
	対象・要件	【補助対象経費】実行委員会が実施する海の日行事に要する経費					
	補助率等	市長が定める額					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	600	600	600	600	600	
	決算(千円)	496	588	600	600		
	執行率	83%	98%	100%	100%		
実施状況	活動指標名	南島原市船員連合会の会員数			単位	人	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	460	428	357	360	360	
	実績	375	371	346	325		
	実施率	82%	87%	97%	90%		
評価	指標名	事業数			単位	件/年	
	目標値	6			目標年度	令和9年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	6件 会員の高齢化等により自然減少が進んでいるため					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	12250	予算事業名	船員対策費				
個別事業番号	2	個別事業名	船員対策等補助金	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	2	南島原市船員連合会補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	地域支援班			
総合計画	基本柱	8. 協働行政		会計区分	1. 一般会計		
	政策	1. 市民協働のまちづくり			款(名称)	3	民生費
	施策	2. 市民活動・自治会活動等の活性化			項(名称)	1	社会福祉費
	施策細分	8-1-2-①市民活動・ボランティア活動の活性化			目(名称)	4	船員対策費
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市船員連合会補助金交付要綱		説明名称	101	南島原市船員連合会補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成	28	年度
補助期間	平成	18	年度	~	-	年度	(-年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	海事関連産業の活性化を推進し、船員関係者の社会参加と会員相互の親睦融和を図るため					
	対象・要件	【補助対象経費】連合会が行う事業に要する経費					
	補助率等	市長が定める額					
	財源	一般財源					
上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	
	決算(千円)	1,047	1,047	1,047	1,047		
	執行率	100%	100%	100%	100%		
実施状況	活動指標名	南島原市船員連合会の会員数			単位	人	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	460	428	357	360	360	
	実績	375	371	346	325		
	実施率	82%	87%	97%	90%		
評価	指標名	南島原市船員連合会の会員数			単位	人	
	目標値	300			目標年度	令和9年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	325人 会員の高齢化等により自然減少が進んでいるため					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業				
個別事業番号	1	個別事業名	移住促進プロジェクト	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	2	南島原市移住体験ツアー補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	定住移住班			
総合計画	基本柱	2. 郷土文化		会計区分	1. 一般会計		
	政策	3. 地域おこしの推進			款(名称)	2 総務費	
	施策	2. 定住促進と田舎暮らしの推進			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	2-3-2-①移住・定住支援			目(名称)	6 地域振興費	
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市移住体験ツアー補助金交付要綱		説明名称	105 移住体験ツアー補助金			
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和3年度	前回見直し年度	-	年度			
補助期間	令和3年度～	-	年度(-	年間)	※要綱上	
次回見直し年度	令和9年度						
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分Ⅱ	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	移住体験ツアーを通して、本市への興味を持ってもらうことによる関係人口の創出及び本市への移住につなげるため、移住体験ツアーの参加者に対して交通費の一部を助成					
	対象・要件	対象：長崎県外に住所を有する移住検討者で、移住体験ツアーの申請者及び同行者 要件：本市が企画した農業、漁業及び商工業への就業を啓発するプロジェクトのツアーに参加すること					
	補助率等	10/10(上限額 50千円)					
	財源	(諸収入)市町振興共同事業助成金、一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	600	600	300	250	150	
	決算(千円)	50	488	0	0		
	執行率	8%	81%	0%	0%		
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	12	12	6	5	3	
	実績	1	16	0	0		
	実施率	8%	133%	0%	0%		
評価	指標名	移住者数			単位	人	
	目標値	120			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	98人 移住者数は、R5年度が84人、R6年度は88人と前年度より増加しているものの、移住に必須の「直ぐ住める家」が少なく、また、交通状況から他市に比べて移住のハードルが高いことから目標を達成していない					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業				
個別事業番号	1	個別事業名	移住促進プロジェクト	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	3	南島原市子育て世帯等移住促進事業補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	定住移住班			
総合計画	基本柱	2. 郷土文化		会計区分	1. 一般会計		
	政策	3. 地域おこしの推進			款(名称)	2 総務費	
	施策	2. 定住促進と田舎暮らしの推進			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	2-3-2-①移住・定住支援			目(名称)	6 地域振興費	
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市子育て世帯等移住促進事業補助金交付要綱		説明名称	106 子育て世帯等移住促進事業補助金			
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和4年度	前回見直し年度	- 年度				
補助期間	令和4年度～	- 年度(- 年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和9年度						
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分Ⅱ	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	UIターン者の定住促進を図るため、定住する意思をもって転入する子育て世帯等に対し、引っ越し費用の一部を助成					
	対象・要件	対象：18歳以下の子を扶養し、同居している世帯か、妊娠中で母子手帳の交付を受けている者を含む世帯、若しくは、夫婦の双方が40歳未満の世帯 要件：税を滞納していない、自治会加入					
	補助率等	10/10(上限額 150千円)					
	財源	(諸収入)市町振興共同事業助成金、一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	750	750	750	1,050	1,050	
	決算(千円)	581	441	1,309	1,287		
	執行率	77%	59%	175%	123%		
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	世帯	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	5	5	5	7	7	
	実績	6	3	9	10		
	実施率	120%	60%	180%	143%		
評価	指標名	移住者数			単位	人	
	目標値	120			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	98人 移住者数は、R5年度が84人、R6年度は88人と前年度より増加しているものの、移住に必須の「直ぐ住める家」が少なく、また、交通状況から他市に比べて移住のハードルが高いことから目標を達成していない					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0039795/index.html						

補助金等調書

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業				
個別事業番号	4	個別事業名	南島原市インターンシップ事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	インターンシップ事業補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	定住移住班			
総合計画	基本柱	2. 郷土文化		会計区分	1. 一般会計		
	政策	3. 地域おこしの推進			款(名称)	2 総務費	
	施策	2. 定住促進と田舎暮らしの推進			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	2-3-2-②南島原市での暮らしに関する情報や体験機会の創出			目(名称)	6 地域振興費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市インターンシップ事業補助金交付要綱		説明名称	101 インターンシップ事業補助金			
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	28	年度	前回見直し年度	-	年度	
補助期間	平成	28	年度 ~	-	年度 (- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	9	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他補助金 (市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	短期大学等の学生に本市の事業所で行う就業体験を通して、地域の魅力を伝えるとともに、本市への移住定住促進を図る					
	対象・要件	対象：本市において、5日以上インターンシップ活動を実施する学生					
	補助率等	旅費1/2 (上限10千円/1回)、宿泊費等10/10 (宿泊費等上限30千円/うち宿泊費5千円/泊)					
	財源	市町進行共同助成金 (定額)、一般財源					
上乗せ・横出し補助	非該当	内容 -					
	内容	-					
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	0	0	1,000	1,400	1,000	
	決算(千円)	0	0	917	768		
	執行率			92%	55%		
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	-	-	25	35	25	
	実績	-	-	30	22		
評価	実施率			120%	63%		
	指標名	移住者数			単位	人	
	目標値	120			目標年度	毎年度	
前年度末時点実績値及びその理由	98人 移住者数は、R5年度が84人、R6年度は88人と前年度より増加しているものの、移住に必須の「直ぐ住める家」が少なく、また、交通状況から他市に比べて移住のハードルが高いことから目標を達成していない						
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11057	予算事業名	出会いの場コーディネート事業				
個別事業番号	1	個別事業名	出会いの場コーディネート事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	南島原市お見合いシステム登録促進補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	定住移住班			
総合計画	基本柱	2. 郷土文化		会計区分	1. 一般会計		
	政策	3. 地域おこしの推進			款(名称)	2 総務費	
	施策	3. 出会い・結婚の支援			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	2-3-3-①出会い・結婚の環境づくり			目(名称)	7 企画費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市お見合いシステム登録促進補助金交付要綱		説明名称	102 お見合いシステム登録推進補助金			
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和3年度	前回見直し年度	-	年度	-		
補助期間	令和3年度～	-	年度(-	年間)	※要綱上	
次回見直し年度	令和9年度						
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分Ⅱ	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	人口減少対策、定住人口の増加に資するとともに、出生数の改善に向け婚姻数の増加を図るため、長崎県婚活サポートセンターが運営するお見合いシステムに登録する者に対し、登録料を助成					
	対象・要件	対象：システムに登録し、登録から1年を経過していない者 要件：市内に1年以上住所を有する独身者、税の滞納がない者					
	補助率等	10/10(上限額 10千円)					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	200	200	200	100	100	
	決算(千円)	75	40	10	15		
	執行率	38%	20%	5%	15%		
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	人	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	20	20	20	10	10	
	実績	13	6	1	3		
	実施率	65%	30%	5%	30%		
評価	指標名	婚姻数(届出数)			単位	組	
	目標値	90			目標年度	令和7年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	60組 本制度が婚姻数を下支えしているものの、景気後退等による将来の不安感の増大により市民の結婚意欲が減退していると考えられるため、婚姻数が77組に留まり目標を達成していない					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11057	予算事業名	出会いの場コーディネート事業				
個別事業番号	2	個別事業名	結婚新生活支援事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	南島原市結婚新生活支援事業補助金	担当課	地域づくり課			
			担当班	定住移住班			
総合計画	基本柱	2. 郷土文化		会計区分	1. 一般会計		
	政策	3. 地域おこしの推進			款(名称)	2	総務費
	施策	3. 出会い・結婚の支援			項(名称)	1	総務管理費
	施策細分	2-3-3-①出会い・結婚の環境づくり			目(名称)	7	企画費
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	(国)地域少子化対策重点推進交付金交付要綱		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市結婚新生活支援事業補助金交付要綱		説明名称	101	結婚新生活支援事業補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和 1 年度	前回見直し年度	-	年度			
補助期間	令和 1 年度 ~	-	年度 (-	年間)	※要綱上	
次回見直し年度	令和 9 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	経済的理由により結婚に踏み出せない低所得者を対象として婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、住宅取得費用、リフォーム費用、賃借費用などの一部を助成					
	対象・要件	対象：新婚世帯(要綱で示した期間)であって、世帯の所得が500万円未満 要件：税の滞納がない者、家賃住宅の場合は家賃を滞納していない者 夫婦共に29歳以下(60万円)、夫婦の年齢(高い方)30歳以上40歳以下(30万円)					
	補助率等	国 2/3、市 1/3 (29歳以下 上限60万円、30歳以上39歳以下 上限30万円)					
	財源	(県費) 地域少子化対策重点推進事業補助金					
上乗せ・横出し補助	該当	内容	国の対象年齢は、29歳以下、30歳以上39歳以下であるが、40歳以下分を市独自で横出し補助				
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	5,491	7,800	7,800	7,800	7,800	
	決算(千円)	5,491	4,752	5,314	4,755		
	執行率	100%	61%	68%	61%		
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	16	16	16	16	16	
	実績	22	14	17	16		
実施率	138%	88%	106%	100%			
評価	指標名	婚姻数(届出数)			単位	組	
	目標値	90			目標年度	令和7年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	60組 本制度が婚姻数を下支えしているものの、景気後退等による将来の不安感の増大により市民の結婚意欲が減退していると考えられるため、婚姻数が77組に留まり目標を達成していない					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業						
個別事業番号	2	個別事業名	商工会運営費補助事業	担当部局	地域振興部				
補助金等の名称	1	商工会運営費補助金	担当課	商工観光課					
			担当班	商工振興班					
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計				
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7	商工費		
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1	商工費		
	施策細分	3-3-1-①販売強化と地産地消の推進			目(名称)	2	商工振興費		
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金		
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金				
交付要綱名	南島原市商工会補助金交付要綱		説明名称	101	商工会運営費補助金				
根拠個別計画	-								
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成	21	年度		
補助期間	平成	18	年度	~	-	年度(-	年間)	※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度						
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)							
	区分Ⅱ	団体運営費補助金(団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)							
補助事業の内容	目的	商工業の振興及び地域の発展を図るため、商工会法の規定により設立された南島原市商工会が行う経営改善普及事業に要する経費について補助を行う							
	対象・要件	対象：南島原市商工会 要件：経営改善普及事業に要する経費							
	補助率等	定額							
	財源	一般財源							
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-					
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	予算(千円)	24,062	24,062	24,062	24,062	24,062			
	決算(千円)	24,062	24,062	24,062	24,062				
	執行率	100%	100%	100%	100%				
実施状況	活動指標名	商工会の会員数			単位	人			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	目標	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480			
	実績	1,337	1,289	1,277	1,254				
	実施率	90%	87%	86%	85%				
評価	指標名	商工会の会員数			単位	人			
	目標値	1480			目標年度	令和8年度			
	前年度末時点実績値及びその理由	1,254人(達成率：85%) 商工会会員の高齢化や後継者の減少などにより、目標を達成できなかった							
補助の手段	概算払+精算払								
補助金等の概要公表ページ	なし								

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業				
個別事業番号	3	個別事業名	利子補給補助事業（商工振興対策事業）	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	商工業振興資金利子補給補助金	担当課	商工観光課			
			担当班	商工振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		予 算 科 目	会計区分	1.一般会計	
	政策	3.商工業の振興			款（名称）	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化（商工業）			項（名称）	1	商工費
	施策細分	-			目（名称）	2	商工振興費
	重点P	該当しない			節（名称）	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節（名称）	2	補助金		
交付要綱名	南島原市商工業振興資金利子補給補助金交付要綱		説明名称	108	商工業振興資金利子補給補助金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P37						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成	20	
補助期間	平成	18	年度～	-	年度（	-	
次回見直し年度	令和	8	年度	-年間） ※要綱上			
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）					
	区分Ⅱ	その他事業費補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）					
補助事業の内容	目的	商工業の経営改善の促進と振興を図るため、株式会社日本政策金融公庫資金の融資を受けた事業者に対し、助成を行う					
	対象・要件	日本政策金融公庫資金の融資（①普通貸付、②生活衛生貸付、③その他の貸付）を受けた方で、次の要件を満たす方 ①商工会の会員、②市内に居住し、かつ、市内に事業所又は店舗を有する中小企業者、③市税等の完納者					
	補助率等	1事業所当たり5万円を限度に支払利子の20%を助成					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	5,500	3,000	3,000	3,000	2,000	
	決算(千円)	2,017	1,656	1,419	2,044		
	執行率	37%	55%	47%	68%		
実施状況	活動指標名	利子補給補助申請事業者			単位	人	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	500	500	500	500	500	
	実績	214	231	128	187		
	実施率	43%	46%	26%	37%		
評価	指標名	利子補給補助事業者			単位	人	
	目標値	500			目標年度	令和8年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	187人(達成率：37%) 新型コロナウイルス感染症対策資金を活用する事業者が増えたことで、申請者が減少していたが、対象期間が終了して本補助金へ切り替えて利用が徐々に増加している					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業				
個別事業番号	5	個別事業名	創業促進・経営力強化支援事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	創業支援事業補助金	担当課	商工観光課			
			担当班	商工振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-⑥創業・起業促進と生産性向上への支援			目(名称)	2	商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市創業支援事業補助金交付要綱		説明名称	109	創業支援事業補助金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P34						
制度開始年度	平成 28 年度	前回見直し年度	令和 6 年度				
補助期間	平成 28 年度 ~	令和 10 年度 (13 年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和 9 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	市内での創業を促進し経済活性化を図るため、市内で創業するために必要な事業所の新設や改修及び設備機器購入の助成を行う					
	対象・要件	対象：市内に住所を有する方、代表者が市内に住所を有する法人 要件：市内で創業を行い、補助事業完了後3か月以内に創業し、かつ事業実施年度の3月末までに創業できる方					
	補助率等	補助金の対象となる経費の10分の3に相当する金額(1,000円未満切捨) 補助金上限額：100万円(ただし、世界遺産やジオパークに関連した取組として認められる事業については200万円)					
	財源	ふるさと応援寄附基金繰入金(R8~)、一般財源					
上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	決算(千円)	1,208	1,896	2,177	3,503		
	執行率	24%	47%	54%	88%		
実施状況	活動指標名	事業活用件数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	5	4	5	5	5	
	実績	3	3	4	4		
	実施率	60%	75%	80%	80%		
評価	指標名	事業活用件数			単位	件	
	目標値	5			目標年度	令和9年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	4件(達成率：80%) 創業の問い合わせも増えており、新たに4事業所が補助金を活用されたが、利用額は88%となっている					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0035679/index.html						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業				
個別事業番号	22	個別事業名	中小企業ステップアップ支援事業補助金	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	2	中小企業ステップアップ支援事業補助金	担当課	商工観光課			
			担当班	商工振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		予 算 科 目	会計区分	1.一般会計	
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-⑥創業・起業促進と生産性向上への支援			目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市中小企業ステップアップ支援事業補助金交付要綱		説明名称	115	中小企業ステップアップ支援事業補助金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P33、P34、P37						
制度開始年度	平成 30 年度	前回見直し年度	令和 7 年度				
補助期間	平成 30 年度 ~	令和 8 年度 (9 年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和 8 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	市内の中小企業及び小規模事業者による新規事業や規模拡大に伴う売上げ向上及び新規雇用創出による経済活性化を図るため、設備投資を行う事業者への助成を行う					
	対象・要件	○対象：市内に事業所がある個人事業主または市内に本社を有する中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業 ○対象業種：日本標準産業分類における大分類A農業・林業、大分類B漁業、大分類P医療・福祉を除く全業種 ○要件：(設備投資補助金)設備投資が100万円以上になる事業、設備投資の対象となる新事業で新たに雇用した方(事業承継補助金)R7.4.1以降に事業を承継した者又は補助金交付決定以後1年以内に事業を承継する者、設備投資が100万円以上になる事業、事業承継後5年間は事業を継続すること					
	補助率等	(設備投資補助金)設備機器購入費・ITツール導入費の3分の1に相当する金額(1,000円未満切捨て)、上限額：100万円 (事業承継補助金)建設工事費・設備機器購入費・ITツール導入費の2分の1に相当する金額(1,000円未満切捨て)、上限額：200万円 (新規雇用補助金)1年以上の雇用実績がある新規雇用補助金対象者、30万円/人(2人まで)					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	4,000	4,093	4,600	9,000	9,200	
	決算(千円)	0	4,093	3,013	9,325		
	執行率	0%	100%	66%	104%		
実施状況	活動指標名	活用件数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	2	3	3	7	7	
	実績	0	3	3	7		
	実施率	0%	100%	100%	100%		

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業		
個別事業番号	22	個別事業名	中小企業ステップアップ支援事業補助金	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	2	中小企業ステップアップ支援事業補助金	担当課	商工観光課	
			担当班	商工振興班	
評価	指標名	活用件数		単位	件
	目標値	7		目標年度	令和8年度
	前年度末時点実績値及びその理由	7件(達成率:100%) 事業拡大や事業承継を行う事業者に対し、目的に合わせたアプローチを行うことができ、目標を達成することができた			
補助の手段	精算払のみ				
補助金等の概要公表ページ	なし				

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業				
個別事業番号	3	個別事業名	利子補給補助事業（商工振興対策事業）	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	2	中小企業創業支援資金保証料補給金	担当課	商工観光課			
			担当班	商工振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興			款（名称）	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化（商工業）			項（名称）	1	商工費
	施策細分	-			目（名称）	2	商工振興費
	重点P	該当しない			節（名称）	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節（名称）	2	補助金		
交付要綱名	南島原市中小企業創業支援資金保証料補給金交付要綱		説明名称	114	中小企業創業支援資金保証料補給金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P34						
制度開始年度	平成 28 年度	前回見直し年度	-	年度			
補助期間	平成 28 年度 ~	-	年度（	-	年間）	※要綱上	
次回見直し年度	令和 8 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）					
	区分 II	その他事業費補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）					
補助事業の内容	目的	創業者の負担軽減を図り、経営の健全化及び事業の安定化に寄与するため、南島原市中小企業創業支援資金を借り受けた、信用保証について助成する					
	対象・要件	対象：長崎県信用保証協会 要件：南島原市中小企業創業支援資金を借り受けた方が信用保証協会に支払う1月から12月までの保証料の全額					
	補助率等	南島原市中小企業創業支援資金を借り受けた方が信用保証協会に支払う1月から12月までの保証料の全額					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	100	100	100	100	100	
	決算(千円)	26	26	34	34		
	執行率	26%	26%	34%	34%		
実施状況	活動指標名	補助額			単位	千円	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	100	100	100	100	100	
	実績	26	26	34	34		
	実施率	26%	26%	34%	34%		
評価	指標名	補助額			単位	千円	
	目標値	100			目標年度	令和8年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	34千円(達成率：34%) 中小企業創業支援資金を活用した創業件数は2件となっており、まだまだ利用率は低くなっている					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11611	予算事業名	物産振興事業			
個別事業番号	4	個別事業名	おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業	担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	1	おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業補助金	担当課	商工観光課		
			担当班	観光振興班		
総合計画	基本柱	3.産業経済		予 算 科 目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-3-1-①販売強化と地産地消の推進			目(名称)	2 商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	おいしい南島原ブランド認定商品活用推奨事業補助金交付要綱		説明名称	101	おいしい南島原ブランド認定活用推奨事業補助金	
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P33					
制度開始年度	令和 3 年度	前回見直し年度	令和 7 年度			
補助期間	令和 3 年度 ~	令和 10 年度 (8 年間)	※要綱上		
次回見直し年度	令和 10 年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)				
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)				
補助事業の内容	目的	おいしい南島原ブランド認定商品の冠婚葬祭での返礼品としての活用を促進することで、認定商品の認知度の向上及び地元消費の拡大並びに販売支援を行うことによる本市物産の振興及び商工業の活性化を図る				
	対象・要件	対象：市内に住所を有する方又は市内に主たる事業所を有する法人 要件：冠婚葬祭を行い、返礼品として「おいしい南島原ブランド認定品商品(3万円以上)」を購入すること				
	補助率等	補助金の対象となる経費の10分の3以内の金額(1,000円未満切捨) 補助金上限額：10万円				
	財源	一般財源				
上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算(千円)	3,000	1,500	1,000	800	1,800
	決算(千円)	0	249	633	1,839	
	執行率	0%	17%	63%	230%	
実施状況	活動指標名	事業活用件数			単位	件
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標	30	15	15	15	36
	実績	0	7	21	63	
	実施率	0%	47%	140%	420%	
評価	指標名	事業活用件数			単位	件
	目標値	15			目標年度	令和10年度
	前年度末時点実績値及びその理由	63件(達成率：420%) この補助金を利用するための商品登録なども増えており、節句をはじめ法等での利用が年々大幅に増えてきたため				
補助の手段	精算払のみ					
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0039233/index.html					

補助金等調書

予算事業番号	11612	予算事業名	企業立地事業				
個別事業番号	2	個別事業名	中小企業等支援事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	南島原市企業等設置奨励金	担当課	商工観光課			
			担当班	商工振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	5.雇用の拡大			款(名称)	7 商工費	
	施策	1.企業立地の促進と就業支援			項(名称)	1 商工費	
	施策細分	3-5-1-①企業誘致の強化			目(名称)	2 商工振興費	
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市企業等設置奨励条例施行規則		説明名称	101 企業等設置奨励補助金			
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P38						
制度開始年度	平成 19 年度	前回見直し年度	令和 6 年度				
補助期間	平成 19 年度 ~	- 年度 (- 年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和 9 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）					
	区分 II	その他事業費補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）					
補助事業の内容	目的	南島原市内に企業等を新設又は増設することを奨励することで、産業の振興と雇用の増大を図る					
	対象・要件	対象：市内に企業等を新設又は増設する事業者 対象業種：ア. 営業のための物品の製造、加工又は修理を行う事業 イ. 学術・開発研究機関、情報通信業、旅館業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、印刷業又は農林水産物等販売業 要件：1. 投下固定資産総額が5,000万円以上（ただし、情報処理サービス業は300万円以上） 2. 新規常用雇用者（市内外問わず）が5人以上（ただし、情報処理サービス業は、3人以上）					
	補助率等	【企業等設置奨励金】 奨励金額：申請（操業日から1年を経過した日以後3年以内に限る。）時における投下固定資産総額に新規常用雇用者数に係る率を乗じた額、3年で3億円を限度					
	財源	ふるさと応援寄附基金繰入金（R8～）、一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	10,000	10,000	10,000	85,308	52,958	
	決算(千円)	18,008	22,826	12,979	34,652		
	執行率	180%	228%	130%	41%		
実施状況	活動指標名	奨励金交付額			単位	千円	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	実績	18,008	22,826	12,979	34,652		
	実施率	180%	228%	130%	347%		

補助金等調書

予算事業番号	11612	予算事業名	企業立地事業	
個別事業番号	2	個別事業名	中小企業等支援事業	担当部局
補助金等の名称	1	南島原市企業等設置奨励金	担当課	商工観光課
			担当班	商工振興班
評価	指標名	奨励金交付額		単位
	目標値	10000		目標年度
	前年度末時点実績値及びその理由	34,652千円(達成率:347%) 規模拡大に伴う工場等の新設が増えたことで、地域の雇用の場の創設と雇用の増加に貢献することができた		
補助の手段	精算払のみ			
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0031658/index.html			

補助金等調書

予算事業番号	11613	予算事業名	地域物産開発販売支援事業						
個別事業番号	1	個別事業名	地域物産開発販売支援事業	担当部局	地域振興部				
補助金等の名称	1	地域物産開発販売支援事業補助金	担当課	商工観光課					
			担当班	商工振興班					
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計				
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費			
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費			
	施策細分	3-3-1-①販売強化と地産地消の推進			目(名称)	2 商工振興費			
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18 負担金補助及び交付金			
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金					
交付要綱名	南島原市地域物産開発販売支援事業補助金交付要綱		説明名称	101 地域物産開発販売支援事業補助金					
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P32、P33								
制度開始年度	平成	20	年度	前回見直し年度	平成	30	年度		
補助期間	平成	20	年度	～	-	年度(-	年間)	※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)							
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)							
補助事業の内容	目的	市内の農林水産物や鉱工業品といった地域資源を活用した、新商品又は新技術の研究開発及び新商品の宣伝販売並びに商品の改良を支援する							
	対象・要件	対象：市内に住所のある個人、地域団体及び中小企業者 要件：中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律に基づいて長崎県が指定した地域資源及びこれに相当すると市長が認める資源を活用した事業であること							
	補助率等	1.長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産に関するもの 補助対象経費の3分の2以内、上限50万円(商品改良は25万円) 2.上記以外 補助対象経費の2分の1以内、上限50万円(商品改良は25万円)							
	財源	過疎地域持続的発展特別事業債(ソフト事業分)、一般財源							
上乗せ・横出し補助	非該当	内容 -							
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	予算(千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
	決算(千円)	1,755	1,225	2,013	1,262				
	執行率	88%	61%	101%	63%				
実施状況	活動指標名	事業活用件数			単位	件			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	目標	4	4	4	4	4			
	実績	5	4	6	5				
	実施率	125%	100%	150%	125%				
評価	指標名	事業活用件数			単位	件			
	目標値	4			目標年度	令和8年度			
	前年度末時点実績値及びその理由	5件(達成率：125%) 事業も定着化し、目標より多くの事業者から活用いただき、目標を達成できた							

補助金等調書

予算事業番号	11613	予算事業名	地域物産開発販売支援事業		
個別事業番号	1	個別事業名	地域物産開発販売支援事業	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	1	地域物産開発販売支援事業補助金	担当課	商工観光課	
			担当班	商工振興班	
補助の手段	精算払のみ				
補助金等の概要 公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji003772/index.html				

補助金等調書

予算事業番号	11615	予算事業名	商工会活性化対策事業				
個別事業番号	1	個別事業名	商工会活性化対策事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	商工会活性化対策事業補助金	担当課	商工観光課			
			担当班	商工振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-①販売強化と地産地消の推進			目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市商工会補助金交付要綱		説明名称	101	商工会活性化対策事業補助金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P36						
制度開始年度	平成 19 年度	前回見直し年度	令和 3 年度				
補助期間	平成 19 年度 ~	- 年度 (- 年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和 8 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	商工会が実施する商工会活性化対策事業の経費の一部を支援する					
	対象・要件	対象：南島原市商工会 要件：南島原市商工会が実施する商工会活性化対策事業に係る経費であること					
	補助率等	1.南島原市一斉連合大売出し事業 上限50万円、2.南島原産品パワーアップ事業 上限90万円					
	財源	一般財源					
執行状況	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
実施状況	予算(千円)	17,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
	決算(千円)	17,200	1,400	1,400	1,400		
	執行率	99%	100%	100%	100%		
	活動指標名	商工会活性化対策事業			単位	事業	
評価	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	5	2	2	2	2	
	実績	4	2	2	2		
	実施率	80%	100%	100%	100%		
評価	指標名	実施事業数			単位	事業	
	目標値	2			目標年度	令和8年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	2事業(達成率：100%) 確実に2つの事業を実施して、商工会の活性化が図られた					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11616	予算事業名	住宅・店舗リフォーム資金助成事業				
個別事業番号	1	個別事業名	住宅・店舗リフォーム資金助成事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	南島原市住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金	担当課	商工観光課			
			担当班	商工振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費	
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費	
	施策細分	3-3-1-⑤住宅・店舗・旅館等のリフォーム			目(名称)	2 商工振興費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金交付要綱		説明名称	101 住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金			
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P37						
制度開始年度	平成 22 年度	前回見直し年度	令和 5 年度				
補助期間	平成 22 年度 ~	令和 8 年度 (17 年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和 8 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	住宅・店舗・旅館等のリフォーム工事を行うことで、市民の生活環境の向上と地域経済活性化の促進を図る					
	対象・要件	対象：市内に住所を有する方(実績報告書提出前までに転入する者を含む)及び市内に主たる事業所を有する法人 要件：市内の業者が行う30万円以上のリフォーム工事で、3月までに工事が完了すること 対象となる建物がリフォーム補助金を受けていないこと					
	補助率等	1.住宅：補助率 10分の1、上限20万円、2.店舗：補助率 10分の2、上限100万円、3.旅館：補助率 10分の3、上限200万円					
	財源	ふるさと応援寄附基金繰入金(R8~)、市町村振興協会市町配分金(定額)、一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	28,000	
	決算(千円)	25,957	27,729	29,340	24,739		
	執行率	87%	92%	98%	82%		
実施状況	活動指標名	補助金活用件数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	200	200	200	200	200	
	実績	136	139	138	137		
	実施率	68%	70%	69%	69%		
評価	指標名	補助金活用件数			単位	件	
	目標値	200			目標年度	令和8年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	137件(達成率：69%) 目標件数には達しなかったものの、予算執行は82%と予算の範囲内で市民の生活環境の向上と地域経済の活性化に寄与した					

補助金等調書

予算事業番号	11616	予算事業名	住宅・店舗リフォーム資金助成事業		
個別事業番号	1	個別事業名	住宅・店舗リフォーム資金助成事業	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	1	南島原市住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金	担当課	商工観光課	
			担当班	商工振興班	
補助の手段	精算払のみ				
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0035627/index.html				

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業				
個別事業番号	5	個別事業名	創業促進・経営力強化支援事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	3	南島原市HACCP導入支援事業補助金	担当課	商工観光課			
			担当班	そうめん振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費	
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費	
	施策細分	3-3-1-⑥創業・起業促進と生産性向上への支援			目(名称)	2 商工振興費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市HACCP導入支援事業補助金交付要綱		説明名称	120 南島原市HACCP導入支援事業補助金			
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P30						
制度開始年度	平成 31 年度	前回見直し年度	-	年度			
補助期間	平成 31 年度 ~	-	年度 (-	年間)	※要綱上	
次回見直し年度	令和 8 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	食品製造事業者の衛生管理体制の構築、消費者からの信頼性向上及び産地競争力の強化を図るため					
	対象・要件	市内の食品製造事業者で、ながさきHACCPの評価段階4段階以上を取得するために実施する事業					
	補助率等	2分の1(上限100万円)					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	5,000	5,000	5,000	4,000	1,000	
	決算(千円)	3,000	715	3,000	0		
	執行率	60%	14%	60%	0%		
実施状況	活動指標名	交付件数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	5	5	5	4	1	
	実績	3	1	3	0		
	実施率	60%	20%	60%	0%		
評価	指標名	交付件数			単位	件	
	目標値	4			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	令和7年度は4件の交付を見込んでいたが、事業者の需要が見込みを下回ったため、交付実績はなかった					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業				
個別事業番号	2	個別事業名	素麺施設貸付事業		担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	1	そうめん産業振興事業補助金	担当課		商工観光課		
			担当班		そうめん振興班		
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費	
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費	
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化			目(名称)	2 商工振興費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市そうめん産業振興事業補助金交付要綱		説明名称	101 そうめん産業振興事業補助金			
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P31						
制度開始年度	平成 28 年度	前回見直し年度	- 年度				
補助期間	平成 28 年度 ~	- 年度 (- 年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和 8 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	基幹産業である島原手延そうめん産業の振興を図るため					
	対象・要件	産地振興を目的に手延そうめんの生産者団体(島原手延素麺組合連絡協議会、長崎県島原手延そうめん振興会)が行う事業(消費拡大、知名度向上、品質向上、新商品開発など)に要する経費					
	補助率等	110万円を限度					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
	決算(千円)	2,129	2,200	2,200	2,200		
	執行率	97%	100%	100%	100%		
実施状況	活動指標名	PR等活動回数			単位	回	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	10	10	10	10	10	
	実績	9	6	9	8		
	実施率	90%	60%	90%	80%		
評価	指標名	PR等活動回数			単位	回	
	目標値	10			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	令和6年度はPR等の活動回数10回を目標にしていたが、日程調整や内容等の協議の結果、実施を見送ったものがあり、実績は8回であった					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業			
個別事業番号	7	個別事業名	食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金	担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	1	食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金		担当課	商工観光課	
				担当班	そうめん振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予 算 科 目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化			目(名称)	2 商工振興費
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2 補助金	
交付要綱名	南島原市食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金交付要綱			説明名称	102 食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金	
根拠個別計画	-					
制度開始年度	平成 26 年度		前回見直し年度	平成 31 年度		
補助期間	平成 26 年度 ~		- 年度 (- 年間)	※要綱上	
次回見直し年度	令和 10 年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)				
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)				
補助事業の内容	目的	基幹産業である島原手延そうめん産業の振興及び製造業者の所得向上を図るため				
	対象・要件	市内で手延そうめんの製造及び加工を行う者で、食のながさき応援資金の設備投資に係る資金融資を受けた場合、利子及び保証料を補助				
	補助率等	毎年1月1日から12月31日までの間に補助対象事業者が支払った利子及び保証料の額				
	財源	一般財源				
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-		
執行状況	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算(千円)	2,042	1,458	922	541	205
	決算(千円)	1,582	1,044	612	303	
	執行率	77%	72%	66%	56%	
実施状況	活動指標名	交付件数			単位	件
	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目 標	83	66	63	37	28
	実績	74	63	57	34	
評価	実施率	89%	95%	90%	92%	
	指標名	補助対象融資残額			単位	円
	目標値	0			目標年度	令和10年度
前年度末時点実績値及びその理由	令和7年末における補助対象融資残額は13,762千円であり、現時点の達成率は91.4%である					
補助の手段	精算払のみ					
補助金等の概要公表ページ	なし					

補助金等調書

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業				
個別事業番号	13	個別事業名	島原手延そうめん後継者給付金	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	島原手延そうめん後継者給付金	担当課	商工観光課			
			担当班	そうめん振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		予 算 科 目	会計区分	1.一般会計	
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-④後継者の確保と人材育成			目(名称)	2	商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	島原手延そうめん後継者給付金交付要綱		説明名称	108	島原手延そうめん後継者給付金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和4年度	前回見直し年度	-年度				
補助期間	令和4年度～	令和8年度(5年間)	※要綱上				
次回見直し年度	令和8年度						
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分Ⅱ	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	そうめん製造業における、次世代の中心となる担い手の確保					
	対象・要件	令和4年4月1日以降にそうめん製造業に就業する者で、50歳未満の者年間150日以上かつ1200時間以上従事すること就業後5年以上従事し、事業継承が見込める者					
	補助率等	1年目:100万円、2年目:30万円、3年目:30万円					
	財源	ふるさと応援寄附基金繰入金(R8～)、一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	3,000	3,900	6,200	5,500	4,200	
	決算(千円)	1,000	3,300	3,200	2,500		
	執行率	33%	85%	52%	45%		
実施状況	活動指標名	新規交付件数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	3	3	3	3	3	
	実績	1	3	2	1		
	実施率	33%	100%	67%	33%		
評価	指標名	後継者数(新規交付件数)			単位	名	
	目標値	3			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	新たな後継者数を事前に見込むことが困難であるが、目標として毎年度3名を見込んでおり、令和7年度の実績は新たに申請がなされた後継者1名に対し支援を行った					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業				
個別事業番号	8	個別事業名	島原手延そうめん生産量拡大支援事業補助金		担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	1	島原手延そうめん生産量拡大支援事業補助金	担当課		商工観光課		
			担当班		そうめん振興班		
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費	
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費	
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化			目(名称)	2 商工振興費	
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	島原手延そうめん生産性向上支援事業補助金交付要綱		説明名称	109 島原手延そうめん生産量拡大支援事業補助金			
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P30						
制度開始年度	令和6年度	前回見直し年度	- 年度				
補助期間	令和6年度～	令和8年度(3年間)	※要綱上				
次回見直し年度	令和8年度						
性質	区分I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	基幹産業であるそうめん産業の発展及び将来にわたりそうめん製造業者が事業を継続していくため					
	対象・要件	<ul style="list-style-type: none"> 生産設備支援事業：生産量拡大を目的とした設備の導入又は施設の改修等を行う事業 自動化設備導入支援事業：手延そうめんの作業量の削減、労働時間の短縮等労働生産性を向上させることを目的に新たに自動化設備を導入する事業 雇用支援事業：生産量拡大を目的に新たに特定技能外国人を雇用するために必要な経費を支援する事業 					
	補助率等	生産性向上支援事業：2分の1(上限最大150万円)、自動化設備導入支援事業：3分の1(上限最大500万円)、雇用支援事業：定額(定額20万円)					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	0	0	20,000	12,400	10,000	
	決算(千円)	0	0	4,796	7,175		
	執行率			24%	58%		
実施状況	活動指標名	交付件数			単位	件	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	-	-	40	21	17	
	実績	-	-	10	18		
	実施率			25%	86%		
評価	指標名	交付対象者の1日あたりの生産量の増加率			単位	%	
	目標値	10%以上			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	生産量の増加、作業負担の軽減は図ることができたが、従事者の高齢化や人件費の高騰により労働力が不足し、想定より生産量が増えず、8.28%の増加にとどまった					

補助金等調書

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業		
個別事業番号	8	個別事業名	島原手延そうめん生産量拡大支援事業補助金	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	1	島原手延そうめん生産量拡大支援事業補助金	担当課	商工観光課	
			担当班	そうめん振興班	
補助の手段	概算払+精算払				
補助金等の概要公表ページ	なし				

補助金等調書

予算事業番号	11619	予算事業名	認証マーク推進事業			
個別事業番号	1	個別事業名	認証制度推進事業	担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	1	島原手延そうめん認証マーク製作支援事業補助金	担当課	商工観光課		
			担当班	そうめん振興班		
総合計画	基本柱	3.産業経済		予 算 科 目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化			目(名称)	2 商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	島原手延そうめん認証マーク製作支援事業補助金交付要綱		説明名称	101	認証ロゴ制作支援補助金	
根拠個別計画	南島原市商工振興計画 P30					
制度開始年度	平成 31 年度	前回見直し年度	令和 4 年度			
補助期間	平成 31 年度 ~	- 年度 (- 年間)	※要綱上		
次回見直し年度	令和 8 年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)				
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)				
補助事業の内容	目的	島原手延そうめんの情報発信の強化、認知度向上、販路拡大及び消費推進を図るため				
	対象・要件	島原手延そうめん認証規定により認定された商品のパッケージに対して新規で認証マークを付す場合				
	補助率等	3分の1(上限2万円) ※認定から5年を限度				
	財源	一般財源				
執行状況	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-		
	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施状況	予算(千円)	1,600	1,600	300	300	0
	決算(千円)	6	18	25	17	
	執行率	0%	1%	8%	6%	
	活動指標名	認証マーク取得商品数			単位	品
	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価	目 標	85	90	95	98	0
	実 績	90	90	93	95	
	実 施 率	106%	100%	98%	97%	
指標名	指標名	認証マーク取得商品数			単位	品
	目標値	100	目標年度		令和8年度	
理由	前年度末時点実績値及びその理由 そうめん事業者に周知等を行い、商品数は徐々に増加しているものの、令和7年度の目標達成率は97%であった					
補助の手段	精算払のみ					
補助金等の概要公表ページ	なし					

補助金等調書

予算事業番号	11808	予算事業名	南島原ひまわり観光協会支援事業				
個別事業番号	1	個別事業名	南島原ひまわり観光協会補助金	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	南島原ひまわり観光協会補助金	担当課	商工観光課			
			担当班	観光振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		予 算 科 目	会計区分	1.一般会計	
	政策	4.観光の振興			款(名称)	7	商工費
	施策	3.受入体制の充実			項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-4-3-④南島原ひまわり観光協会への支援強化			目(名称)	3	観光費
	重点P	該当しない			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原ひまわり観光協会補助金交付要綱		説明名称	100	観光協会補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	26	年度	前回見直し年度	-	年度	
補助期間	平成	26	年度 ~	-	年度 (- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	9	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等 (国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	団体運営費補助金 (団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)					
補助事業の内容	目的	観光の振興及び地域の発展を図るため、国内外の人々との交流を促進し、地域文化の維持発展及び地域経済の活性化に寄与すること					
	対象・要件	一般社団法人南島原ひまわり観光協会					
	補助率等	補助金の額は、予算の範囲内で市長が定める					
	財源	一般財源					
執行状況	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
実施状況	予算(千円)	14,050	10,500	10,000	10,000	10,000	
	決算(千円)	11,664	10,258	10,000	10,000		
	執行率	83%	98%	100%	100%		
	活動指標名	体験型観光プログラム数			単位	個	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
評価	目標	100	100	100	100	100	
	実績	94	96	96	96		
	実施率	94%	96%	96%	96%		
	指標名	体験型観光プログラム数			単位	個	
補助の手段	目標値	100			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	ほぼ達成 民泊を中心とした取組を行われており、本市の観光振興に寄与している					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11807	予算事業名	観光情報発信事業				
個別事業番号	9	個別事業名	南島原市誘客プロジェクト	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	2	南島原市スポーツ団体宿泊促進補助金	担当課	商工観光課			
			担当班	観光振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	4.観光の振興			款(名称)	7 商工費	
	施策	-			項(名称)	1 商工費	
	施策細分	-			目(名称)	3 観光費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金			
交付要綱名	南島原市スポーツ団体宿泊促進補助金交付要綱		説明名称	102 スポーツ団体宿泊促進補助金			
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和5年度	前回見直し年度	-年度				
補助期間	令和5年度～	令和9年度(5年間)	※要綱上				
次回見直し年度	令和8年度						
性質	区分I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	スポーツ合宿の誘致による地域の活性化を図る					
	対象・要件	市内の宿泊施設に宿泊して合宿を行う市内及び市外の学校の体育部活動及びアマチュアスポーツ団体次の各号に掲げる全ての要件を満たすものとする。 (1) スポーツ活動を目的とした合宿又はスポーツ大会に参加するための宿泊であること。 (2) 南島原市内の宿泊施設(旅館業法(昭和23年法律第138号)第2条に規定する旅館・ホテル営業及び簡易宿所営業を行う施設であって、バンガロー、コテージ、キャンプ場等を除く。)を利用すること。 (3) 営利活動を目的としないこと。					
	補助率等	1泊当たり1,000円/人 上限1団体10万円(本市と包括連携協定を結んでいる団体:20万円)					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)		1,000	2,000	1,000	500	
	決算(千円)		199	18	197		
	執行率		20%	1%	20%		
実施状況	活動指標名	利用団体数			単位	団体	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	-	10	10	10	10	
	実績	-	5	1	6		
	実施率		50%	10%	60%		
評価	指標名	利用団体数			単位	団体	
	目標値	10			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	6団体 利用団体は増えているものの、情報発信が不足しているため、目標には達成していない状況である					

補助金等調書

予算事業番号	11807	予算事業名	観光情報発信事業		
個別事業番号	9	個別事業名	南島原市誘客プロジェクト	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	2	南島原市スポーツ団体宿泊促進補助金	担当課	商工観光課	
			担当班	観光振興班	
補助の手段	精算払のみ				
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji00310828/index.html				

補助金等調書

予算事業番号	11817	予算事業名	自転車歩行者専用道路ソフト事業				
個別事業番号	3	個別事業名	サイクルイベント推進事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	1	南島原市サイクルイベント補助金	担当課	商工観光課			
			担当班	観光振興班			
総合計画	基本柱	3.産業経済		会計区分	1.一般会計		
	政策	4.観光の振興			款(名称)	7	商工費
	施策	3.受入体制の充実			項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-4-3-⑤受入環境の整備			目(名称)	3	観光費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市サイクルイベント補助金交付要綱		説明名称	102	サイクルイベント補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和4年度	前回見直し年度	-	年度	-		
補助期間	令和4年度～	-	年度(-	年間)	※要綱上	
次回見直し年度	令和8年度						
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分Ⅱ	イベント補助金(公益的なイベント、又は市が実施主体の一員として開催するイベントの実施に対して補助するもの)					
補助事業の内容	目的	市内で開催されるサイクルイベントを通じ、地域経済の活性化や市民の健康増進を図る					
	対象・要件	市内の団体または個人 市内で実施するサイクルイベントに要する経費					
	補助率等	対象経費の2分の1以内とし、上限20万円					
	財源	(国庫)地方創生推進交付金(1/2)(R5)、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進)(R6)、新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(R7)、一般財源					
上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	予算(千円)	600	600	600	600	600	
	決算(千円)	200	200	257	46		
	執行率	33%	33%	43%	8%		
実施状況	活動指標名	イベント開催数			単位	回	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	3	3	3	3	3	
	実績	1	1	2	1		
実施率	33%	33%	67%	33%			
評価	指標名	イベント開催数			単位	回	
	目標値	3			目標年度	毎年度	
	前年度末時点実績値及びその理由	1回 令和6年度に実施された団体が、令和7年度は他市でイベントを開催され、1団体のイベント開催にとどまった					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業			
個別事業番号	1	個別事業名	移住促進プロジェクト	担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	4	地域おこし協力隊企業支援補助金	担当課	地域づくり課		
			担当班	定住移住班		
総合計画	基本柱	2. 郷土文化		予 算 科 目	会計区分	1. 一般会計
	政策	3. 地域おこしの推進			款(名称)	2 総務費
	施策	2. 定住促進と田舎暮らしの推進			項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	2-3-2-①移住・定住支援			目(名称)	6 地域振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱		説明名称	108	地域おこし協力隊企業支援補助金	
根拠個別計画	-					
制度開始年度	平成	29	年度	前回見直し年度	-	年度
補助期間	平成	29	年度 ~	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	9	年度			
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）				
	区分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）				
補助事業の内容	目的	南島原市地域おこし協力隊の隊員の本市内での起業を促進する				
	対象・要件	対象者：本市に住所を有する協力隊員の任期終了の日から起算して前1年以内又は任期終了の日から1年以内に市内で起業する者 対象経費：設備費、備品購入費及び土地・建物賃貸費／法人登記に要する経費／知的財産登録に要する経費／マーケティングに要する経費／技術指導受入に要する経費／その他市長が認める経費				
	補助率等	10/10				
	財源	一般財源				
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-		
執行状況	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算(千円)	0	0	0	0	1,000
	決算(千円)	0	0	0	0	
	執行率					
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	件
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標	-	-	-	-	1
	実績	-	-	-	-	
評価	実施率					
	指標名	地域おこし協力隊起業者数			単位	人
	目標値	1			目標年度	令和9年度
前年度末時点実績値及びその理由	南島原市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱該当者なし					

補助金等調書

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業		
個別事業番号	1	個別事業名	移住促進プロジェクト	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	4	地域おこし協力隊企業支援補助金	担当課	地域づくり課	
			担当班	定住移住班	
補助の手段	精算払のみ				
補助金等の概要 公表ページ	なし				